

令和8年度

仙台市水道事業会計予算

令和8年度仙台市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度仙台市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 使用給水栓数	506,000 栓
(2) 年間総配水量	118,468,000 m ³
(3) 一日平均配水量	324,570 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管整備事業	11,122,038 千円
ロ 施設整備事業	4,547,152 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	30,050,628 千円
第1項 営業収益	25,963,375 千円
第2項 営業外収益	4,083,763 千円
第3項 特別利益	3,490 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	28,849,903 千円
第1項 営業費用	27,840,424 千円
第2項 営業外費用	939,079 千円
第3項 特別損失	40,400 千円
第4項 予備費	30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 12,581,788千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,445,166千円及び損益勘定留保資金等 11,136,622千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	水道事業資本的収入	9,148,712 千円
第1項	企業債	6,575,000 千円
第2項	固定資産売却代金	8,580 千円
第3項	出資金	2,126,317 千円
第4項	国庫補助金	75,320 千円
第5項	開発負担金	171,636 千円
第6項	負担金	173,907 千円
第7項	その他資本的収入	17,952 千円
支		出
第1款	水道事業資本的支出	21,730,500 千円
第1項	建設改良費	15,937,424 千円
第2項	企業債償還金	5,763,076 千円
第3項	予備費	30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 給水装置工事資金利子補給	令和9年度から令和11年度まで	131 千円
(2) 給水装置工事資金損失補償	令和8年度から令和12年度まで	320 千円
(3) 施設機械警備業務	令和9年度から令和12年度まで	31,000 千円
(4) テレメータ用回線切替関連業務	令和8年度から令和13年度まで	398,000 千円
(5) 建設資材単価調査事業	令和8年度から令和9年度まで	10,000 千円
(6) 水道メーター取替業務	令和9年度から令和10年度まで	630,000 千円
(7) 事務機器賃借等	令和9年度から令和13年度まで	840,000 千円
(8) 情報ネットワークシステム運用事業	令和9年度から令和13年度まで	33,000 千円
(9) BPR支援業務	令和9年度	31,000 千円
(10) 施設撤去事業	令和9年度	242,000 千円
(11) 配水管整備事業	令和9年度	4,695,000 千円
(12) 施設整備事業	令和9年度から令和12年度まで	7,661,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 配水管整備事業	6,392,000 千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め40年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。
(2) 施設整備事業	183,000 千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 4,213,807 千円 |
| (2) 交際費 | 300 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|-------------------------|--------------|
| (1) 児童手当負担金 | 42,617 千円 |
| (2) 水道料金減免による減収等に対する補助金 | 1,441,060 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和8年2月6日提出

仙台市長 郡 和 子

予 算 に 関 す る 説 明 書

令 和 8 年 度 仙 台 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

令 和 8 年 度 仙 台 市 水 道 事 業 予 定
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

給 与 費 明 細 書

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

令 和 7 年 度 仙 台 市 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書

令 和 7 年 度 仙 台 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

注 記 事 項 (令 和 7 年 度)

令 和 8 年 度 仙 台 市 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書

令 和 8 年 度 仙 台 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

注 記 事 項 (令 和 8 年 度)

令和8年度仙台市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		30,050,628	
	1	営業収益	25,963,375	
		1 給水収益	24,626,249	水道料金及び分水料金
		2 受託工事収益	87,700	給水工事, 修繕工事等の受託工事による収入
		3 その他営業収益	1,249,426	下水道使用料徴収受託, 消火栓維持管理等に要する経費の負担金, 諸手数料等
	2	営業外収益	4,083,763	
		1 受取利息	89,967	預金利息, 有価証券利息
		2 不動産賃貸料	38,719	土地, 水路工作物等の賃貸料
		3 水道加入金	1,106,366	給水装置の新設又は増径工事申込者からの加入金
		4 他会計補助金	1,483,677	一般会計からの補助金
		5 長期前受金戻入	1,316,749	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		6 雑収益	48,285	不用品売却収益及びその他雑収益
	3	特別利益	3,490	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	3,489	過年度分水道料金等の増加額

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業費用		28,849,903	
	1	営業費用	27,840,424	
		1	835,173	水源のかん養並びに原水の取水にかかわる設備の維持及び作業に要する費用
		2	3,255,178	原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		3	5,066,608	宮城県仙南・仙塩広域水道用水供給事業等からの受水費
		4	3,354,348	配水池, 配水管その他浄水の配水にかかわる設備の維持及び作業に要する費用
		5	2,577,145	給水装置に附属するメーターその他設備の維持及び作業に要する費用
		6	100,254	給水工事, 修繕工事等の受託工事に要する費用
		7	1,871,133	計量, 料金の調定及び徴収その他業務に要する費用並びに下水道使用料の徴収受託に要する費用
		8	1,575,402	事業活動の全般に関連する費用
		9	8,848,548	固定資産の減価償却費
		10	356,635	固定資産の除却損及び撤去費
	2	営業外費用	939,079	
		1	661,174	企業債等の利息
		2	273,805	消費税及び地方消費税
		3	4,100	雑支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
	3 特別損失		40,400	
		1 過年度 損益修正損	40,400	過年度分水道料金等の減少額
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

資本的収入及び支出 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業 資本的収入		9,148,712	
	1	企業債	6,575,000	
		1 企業債	6,575,000	配水管整備事業 6,392,000 千円 施設整備事業 183,000 千円
	2	固定資産 売却代金	8,580	
		1 固定資産 売却代金	8,580	土地売却代金
	3	出資金	2,126,317	
		1 出資金	2,126,317	災害・安全対策事業に係る事業費等 に対する一般会計からの出資金
	4	国庫補助金	75,320	
		1 国庫補助金	75,320	社会資本整備総合交付金等
	5	開発負担金	171,636	
		1 開発負担金	171,636	建築物及び宅地にかかわる開発負担金
	6	負担金	173,907	
		1 負担金	173,907	配水管布設等に伴う工事負担金及び 消火栓新設費負担金等
	7	その他 資本的収入	17,952	
		1 その他 資本的収入	17,952	開発行為に係る事務関連収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 資本的支出	1 建設改良費		21,730,500	
			15,937,424	
		1 配水管整備 事業費	11,122,038	配水管等の整備に要する費用
		2 施設整備 事業費	4,547,152	施設の整備又は改良並びに機械及び 装置等の購入に要する費用
		3 受託等 工事費	268,234	他工事に伴う配水管等の移設に要する 費用
	2 企業債 償還金		5,763,076	
		1 企業債 償還金	5,763,076	企業債の元金償還金
	3 予備費		30,000	
	1 予備費		30,000	

令和8年度仙台市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	401,818
減価償却費	8,848,548
固定資産除却費	270,722
固定資産売却損益(△は益)	△ 1
退職給付引当金の増減額	176,170
賞与引当金の増減額	15,334
法定福利費引当金の増減額	4,493
長期前受金戻入額	△ 1,316,749
受取利息及び受取配当金	△ 89,967
支払利息	661,174
未収金の増減額(△は増加)	688,154
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,000
未払金の増減額	△ 664,703
未払費用の増減額	2,131
小計	9,002,124
利息及び配当金の受取額	27,980
利息の支払額	△ 657,561
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,372,543

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 13,848,592
有形固定資産の売却による収入	8,581
無形固定資産の取得による支出	△ 106,862
国庫補助金等による収入	397,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,548,933

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,575,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,763,076
他会計からの出資による収入	2,126,317
リース債務返済による支出	△ 125,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,813,054

資金増減額	△ 2,363,336
資金期首残高	13,034,976
資金期末残高	10,671,640

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	2	(8) 441	1,204	1,805,700	1,711,015	3,517,919	695,888	4,213,807
前年度	2	(9) 438	1,204	1,759,616	1,654,321	3,415,141	607,909	4,023,050
比 較	0	(△1) 6	0	46,084	56,694	102,778	87,979	190,757

※()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

手当の内訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度		35,677	63,745	153,861	40,051	55,810	8,803
前年度		34,913	60,955	111,823	37,743	56,473	8,148	244,815
比 較		764	2,790	42,038	2,308	△ 663	655	△ 19,209

手当の内訳	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度		776	846,463
前年度		744	804,813	293,894
比 較		32	41,650	△ 13,671

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	46,084	1	給与改定に伴う増加分	21,272		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.22% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	18,573		平均昇給率 1.14%
		3	その他の増加分	6,239		職員数の異動状況 { 現 在 職 員 数 } (その他) (計) { 本年度 441人 0人 441人 前年度 438人 0人 438人 増減 3人 0人 3人
手 当	56,694	1	制度改正に伴う増加分	71,707	地域手当 支給率の改定等に伴う増加分 37,147千円 期末手当・勤勉手当 支給率の改定等に伴う増加分 34,560千円	支給率の改定 6%→8% 支給率の改定 管理職員 4.60月分→4.65月分 管理職員以外 4.60月分→4.65月分 会計年度任用職員 4.60月分→4.65月分
		2	その他の増減分	△ 15,013	退職手当 退職給付引当金の減少分 △ 13,671千円 その他の手当 △ 1,342千円 { 昇給等に伴う増加分 12,081千円 職員構成の変動等に伴う減少分 △ 13,423千円	{ 本年度退職予定者数 5人 前年度退職予定者数 5人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,233	345,158
	平均給与月額 (円)	429,897	446,005
	平均年齢 (歳.月)	42.12	44.7
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,990	337,026
	平均給与月額 (円)	408,211	426,599
	平均年齢 (歳.月)	42.10	44.7

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度
			一般行政職 (円)
高 校 卒	196,400	196,400	196,400
大 学 卒	232,000	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級	2	2.4	7 級	7	2.2
	6 級	4	4.8	6 級	6	1.8
	5 級	1	1.2	5 級	13	4.0
	4 級	4	4.8	4 級	13	4.0
	3 級	30	35.7	3 級	97	29.8
	2 級	(2) 18	(100.0) 21.4	2 級	(10) 88	(100.0) 27.1
	1 級	25	29.7	1 級	101	31.1
	計	(2) 84	(100.0) 100.0	計	(10) 325	(100.0) 100.0
令和7年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級	2	2.4	7 級	7	2.2
	6 級	3	3.7	6 級	7	2.2
	5 級	1	1.2	5 級	12	3.7
	4 級	5	6.1	4 級	16	5.0
	3 級	27	32.9	3 級	98	30.3
	2 級	(5) 19	(100.0) 23.2	2 級	(5) 85	(100.0) 26.3
	1 級	25	30.5	1 級	98	30.3
	計	(5) 82	(100.0) 100.0	計	(5) 323	(100.0) 100.0

※()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事	次長 部長	課長	課長	係長	係長 主任	主任 主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	416	84	332	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	358	72	286	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4	1	3
		2 号 給 (人)	15	3	12
		3 号 給 (人)	7	2	5
		4 号 給 (人)	214	42	172
		5 号 給 (人)	35	7	28
		6 号 給 (人)	65	13	52
		7 号 給 (人)	2	1	1
		8 号 給 (人)	16	3	13
比 率 (B) / (A) (%)	86.1	85.7	86.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	413	80	333	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	356	71	285	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4	1	3
		2 号 給 (人)	13	3	10
		3 号 給 (人)	9	2	7
		4 号 給 (人)	211	41	170
		5 号 給 (人)	36	7	29
		6 号 給 (人)	65	13	52
		7 号 給 (人)	2	1	1
		8 号 給 (人)	16	3	13
比 率 (B) / (A) (%)	86.2	88.8	85.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (令和8年1月1日現在) (%)	0.3	0.0	0.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和8年1月1日現在) (%)	28.9	0.0	36.3
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,836	0	3,836
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交 替 制 勤 務 手 当 ・ 待 機 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※()内は, 定年前再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払		当該年度以降の支払		左 の 財 源 内 訳		
			義 務 発 生 (見 込) 額	期 間 金 額	義 務 発 生 予 定 額	期 間 金 額	企 業 債	工 事 費 担 金	そ の 他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
給水装置 工事資金 利子補給	令和7年度分	91		令和8年度から 令和10年度まで	91			91	
	令和8年度分	131		令和9年度から 令和11年度まで	131			131	
給水装置 工事資金 損失補償	令和7年度分	320		令和8年度から 令和11年度まで	320			320	
	令和8年度分	320		令和8年度から 令和12年度まで	320			320	
施設機械 警備業務	令和4年度分	3,000	令和5年度から 令和7年度まで	1,078	令和8年度から 令和9年度まで	599		599	
	令和6年度分	17,000	令和7年度	2,489	令和8年度から 令和10年度まで	7,465		7,465	
	令和7年度分	80,000			令和8年度から 令和12年度まで	44,928		44,928	
	令和8年度分	31,000			令和9年度から 令和12年度まで	31,000		31,000	
財務会計システム 再構築・運用事業		18,000	令和7年度	4,421	令和8年度から 令和12年度まで	11,521		11,521	
水道料金 収納等 関連業務	令和5年度分	336,000	令和6年度から 令和7年度まで	72,490	令和8年度から 令和9年度まで	165,245		165,245	
	令和7年度分	4,541,000			令和8年度から 令和12年度まで	4,106,237		4,106,237	
事務機器賃借等		840,000			令和9年度から 令和13年度まで	840,000		840,000	
広報関連 業務	令和6年度分	92,000	令和7年度	23,334	令和8年度から 令和12年度まで	48,248		48,248	
	令和7年度分	20,000			令和8年度から 令和12年度まで	19,998		19,998	
水道施設情報管理 システム構築・保守業務		138,000	令和4年度から 令和7年度まで	35,369	令和8年度から 令和9年度まで	6,322		6,322	
情報ネット ワーク システム 運用事業	令和7年度分	597,000			令和8年度から 令和13年度まで	559,570		559,570	
	令和8年度分	33,000			令和9年度から 令和13年度まで	33,000		33,000	
テレメータ用回線 切替関連業務		398,000			令和8年度から 令和13年度まで	398,000		398,000	
建設資材単価 調査事業		10,000			令和8年度から 令和9年度まで	10,000		10,000	
水道メーター取替業務		630,000			令和9年度から 令和10年度まで	630,000		630,000	
B P R 支 援 業 務		31,000			令和9年度	31,000		31,000	
施設撤去事業		242,000			令和9年度	242,000		242,000	
配水管 整備事業	令和7年度分	5,964,000			令和8年度から 令和11年度まで	5,045,848	3,027,509	2,018,339	
	令和8年度分	4,695,000			令和9年度	4,695,000	2,817,000	1,878,000	
施設整備 事業	令和6年度分	3,031,000	令和7年度	1,449,314	令和8年度から 令和9年度まで	817,146		817,146	
	令和7年度分	2,943,000			令和8年度から 令和9年度まで	2,372,029		2,372,029	
	令和8年度分	7,661,000			令和9年度から 令和12年度まで	7,661,000		7,661,000	

令和7年度仙台市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	23,544,081		
(2) 受託工事収益	100,417		
(3) その他営業収益	<u>1,103,625</u>	24,748,123	
2 営業費用			
(1) 原水費	633,580		
(2) 浄水費	2,639,390		
(3) 受水費	4,542,566		
(4) 配水費	3,009,224		
(5) 給水費	2,398,982		
(6) 受託工事費	94,204		
(7) 業務費	1,499,317		
(8) 総係費	1,657,994		
(9) 減価償却費	8,645,635		
(10) 資産減耗費	<u>339,202</u>	<u>25,460,094</u>	
営業損失			711,971
3 営業外収益			
(1) 受取利息	66,402		
(2) 不動産賃貸料	34,655		
(3) 水道加入金	1,010,915		
(4) 他会計補助金	339,671		
(5) 長期前受金戻入	1,326,840		
(6) 雑収益	<u>136,025</u>	2,914,508	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	557,715		
(2) 雑支出	<u>31,260</u>	<u>588,975</u>	<u>2,325,533</u>
経常利益			1,613,562
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>3,909</u>	3,910	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>44,336</u>	44,336	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>△ 70,426</u>
当年度純利益			1,543,136
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,447,872</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,991,008</u></u>

令和7年度仙台市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		8,813,384	
ロ 建 物	17,877,636		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,224,318</u>	5,653,318	
ハ 構 築 物	342,037,882		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△184,508,743</u>	157,529,139	
ニ 機 械 及 び 装 置	38,410,378		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,871,625</u>	13,538,753	
ホ 車 両 運 搬 具	282,792		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 238,320</u>	44,472	
ヘ 器 具 備 品	1,851,591		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,340,122</u>	511,469	
トリ ー ス 資 産	512,654		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 412,500</u>	100,154	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>8,422,966</u>	

有形固定資産合計

194,613,655

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		0	
ロ ダ ム 使 用 権		3,443,274	
ハ 施 設 利 用 権		780,395	
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>295,023</u>	

無形固定資産合計

4,518,692

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		1,500,000	
ロ 出 資 金		69,500	
ハ そ の 他 投 資	100,433		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 100,433</u>	<u>0</u>	

投資その他の資産合計

1,569,500

固定資産合計

200,701,847

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

13,034,976

(2) 未 収 金

3,160,065

貸 倒 引 当 金

△ 3,621

3,156,444

(3) 貯 蔵 品

102,623

(4) 前 払 費 用

3,995

流動資産合計

16,298,038

資 産 合 計

216,999,885

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	46,340,704		
企業債合計		46,340,704	
(2) リース債務		21,303	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	3,485,967		
引当金合計		3,485,967	
固定負債合計			49,847,974

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,763,076		
企業債合計		5,763,076	
(2) リース債務		79,140	
(3) 未払金		5,271,190	
(4) 未払費用		43,654	
(5) 預り金		776,087	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	264,848		
ロ 法定福利費引当金	49,612		
引当金合計		314,460	
流動負債合計			12,247,607

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	23,539,760		
収益化累計額	△ 13,814,476	9,725,284	
ロ 工事負担金	26,719,051		
収益化累計額	△ 19,565,060	7,153,991	
ハ 国庫(県)補助金	12,196,108		
収益化累計額	△ 6,608,518	5,587,590	
ニ 開発負担金	6,584,388		
収益化累計額	△ 3,449,162	3,135,226	
ホ その他資本的収入	779,310		
収益化累計額	△ 678,075	101,235	
長期前受金合計		25,703,326	
繰延収益合計			49,847,974
負債合計			87,798,907

資 本 の 部

6	資	本	金			94,382,664
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	受	贈	財	産	評
						価
						額
					4,044,581	
	ロ	工	事	負	担	金
					1,248,090	
	ハ	国	庫	(県)
					補	助
					金	
					415,509	
	ニ	開	発	負	担	金
					22,339,295	
	ホ	そ	の	他	資	本
					剰	余
					金	
					779,831	
						28,827,306
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	当	年	度	未	処
					分	利
					益	剰
					余	金
					5,991,008	
						5,991,008
						34,818,314
						129,200,978
						216,999,885

注 記 事 項 (令 和 7 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5～6年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

地上権 5年

ダム使用権 55年

施設利用権 42年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円超かつリース期間が1年超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 賃貸借処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,638 千円
1年超	6,672 千円
計	11,310 千円

IV その他の注記

1. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和7年度において、退職手当として 45,840 千円を支給するため、退職給付引当金 45,840千円を使用する。

(2) 賞与引当金

令和7年度において、期末手当・勤勉手当として 773,281 千円を支給するため、賞与引当金 250,906千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

令和7年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として 143,164 千円を支出するため、法定福利費引当金 48,876千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損による損失として 5,225 千円が発生する見込みのため、貸倒引当金 5,225千円を使用する。

令和8年度仙台市水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	22,387,499		
(2) 受託工事収益	86,996		
(3) その他営業収益	<u>1,152,540</u>	23,627,035	
2 営業費用			
(1) 原水費	768,912		
(2) 浄水費	3,065,358		
(3) 受水費	4,606,007		
(4) 配水費	3,121,283		
(5) 給水費	2,380,001		
(6) 受託工事費	91,832		
(7) 業務費	1,720,693		
(8) 総係費	1,523,049		
(9) 減価償却費	8,848,548		
(10) 資産減耗費	<u>348,825</u>	<u>26,474,508</u>	
営業損失			2,847,473
3 営業外収益			
(1) 受取利息	89,967		
(2) 不動産賃貸料	37,507		
(3) 水道加入金	1,005,787		
(4) 他会計補助金	1,483,677		
(5) 長期前受金戻入	1,316,749		
(6) 雑収益	<u>44,252</u>	3,977,939	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	661,174		
(2) 雑支出	<u>3,784</u>	<u>664,958</u>	<u>3,312,981</u>
経常利益			465,508
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>3,172</u>	3,173	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>36,863</u>	36,863	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>△ 63,690</u>
当年度純利益			401,818
前年度繰越利益剰余金			5,991,008
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,392,826</u></u>

令和8年度仙台市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		8,804,804
ロ 建 物	18,069,443	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,582,605</u>	5,486,838
ハ 構 築 物	352,712,013	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 190,901,299</u>	161,810,714
ニ 機 械 及 び 装 置	40,006,193	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,914,189</u>	14,092,004
ホ 車 両 運 搬 具	313,710	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 236,019</u>	77,691
ヘ 器 具 備 品	1,981,224	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,465,465</u>	515,759
ト リ ー ス 資 産	1,327,752	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 492,719</u>	835,033
チ 建 設 仮 勘 定		<u>9,224,255</u>

有形固定資産合計 200,847,098

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		3,258,137
ロ 施 設 利 用 権		726,775
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>401,885</u>

無形固定資産合計 4,386,797

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		1,500,000
ロ 出 資 金		69,500
ハ そ の 他 投 資	114,753	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 114,753</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計 1,569,500

固定資産合計 206,803,395

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		10,671,640
(2) 未 収 金	2,555,145	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,111</u>	2,552,034
(3) 貯 蔵 品		97,623
(4) 前 払 費 用		<u>3,995</u>

流動資産合計 13,325,292

資産合計 220,128,687

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		47,357,755	
企業債合計			47,357,755
(2) リース債務			607,401
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		3,662,137	
引当金合計			3,662,137
固定負債合計			51,627,293

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,557,949	
企業債合計			5,557,949
(2) リース債務			180,549
(3) 未払金			5,065,091
(4) 未払費用			49,398
(5) 預り金			776,087
(6) 引当金			
イ 賞与引当金		282,112	
ロ 法定福利費引当金		54,821	
引当金合計			336,933
流動負債合計			11,966,007

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	23,399,249		
収益化累計額	<u>△ 14,182,419</u>	9,216,830	
ロ 工事負担金	26,814,498		
収益化累計額	<u>△ 19,893,828</u>	6,920,670	
ハ 国庫(県)補助金	12,260,667		
収益化累計額	<u>△ 6,850,579</u>	5,410,088	
ニ 開発負担金	6,734,308		
収益化累計額	<u>△ 3,568,029</u>	3,166,279	
ホ その他資本的収入	773,529		
収益化累計額	<u>△ 681,122</u>	92,407	
長期前受金合計			24,806,274
繰延収益合計			24,806,274
負債合計			88,399,574

資 本 の 部

6	資 本 金			96,508,981
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,044,581		
	ロ 工 事 負 担 金	1,248,090		
	ハ 国 庫 (県) 補 助 金	415,509		
	ニ 開 発 負 担 金	22,339,295		
	ホ その他 資 本 剰 余 金	<u>779,831</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		28,827,306	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,392,826</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,392,826</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>35,220,132</u>
	資 本 合 計			<u>131,729,113</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>220,128,687</u></u>

注 記 事 項 (令 和 8 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5～6年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

ダム使用権 55年

施設利用権 42年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1. 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ815,098千円である。

III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 賃貸借処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,999 千円
1年超	2,340 千円
計	4,339 千円

V その他の注記

1. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和8年度において、退職手当として104,053千円を支給するため、退職給付引当金104,053千円を使用する。

(2) 賞与引当金

令和8年度において、期末手当・勤勉手当として809,269千円を支給するため、賞与引当金264,848千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

令和8年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として150,951千円を支出するため、法定福利費引当金49,612千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

令和8年度において、不納欠損による損失として4,974千円が発生する見込みのため、貸倒引当金4,974千円を使用する。

